

令和元年度事業報告

令和元年度は当研究センターが一般財団法人に移行して迎える7期目の事業年度になります。当該年度の事業計画に基づいて事業活動に取り組み、所期の目的を確実に達成するよう活動を推進いたしました。

一般財団法人移行後の中心的な調査研究テーマとして実施してきた「植物工場」に係る調査研究事業及び普及・啓発事業を計画的かつ適切に推進しております。

調査研究事業においては、当研究センターに「農商工専門委員会」が発足して10年余が経過しますが、当該専門委員会では「植物工場」の発展拡大に課題となる事案の解決に取り組んでおります。植物工場運営に関する現状は、政策的支援も受け企業の参入や農業の栽培施設の集約化が進む中で、大規模な取り組みが進む一方で、経営効率面を考慮した小規模な実証プラントも増加する傾向にあります。また、地方創生事業における食農開発に植物工場の活用が検討課題として取り上げられており、植物工場の発展拡大の観点から、国内外の用途も見据えた取り組みを行っております。

その一環として、本年度の事業活動では、新規事業として他の団体・企業と協同した検討体制を開始しており、植物工場技術を活用した発展途上国地域の農業支援事業に関して、主にインドネシアの泥炭地域における新しい農業のあり方を提案する具体的な連携支援事業の検討を行いました。現在は、当該地域の環境条件に適合した栽培作物を選定し生育状況を観察する実験を進めているところです。

普及・啓発事業においては、ホームページを通しての情報発信は継続して植物工場の一層の進展に向けた、地域活性化への植物工場活用の提案や店産店消を基本にした小型植物工場の普及などに関する情報提供を中心に積極的に行いました。このほか、専門研究員による外部主催セミナー等での講演活動を通して「植物工場の普及・啓蒙活動」を推進するとともに、植物工場の栽培技術による成果として商品化にこぎつけた、「インビトロフラワー」の販売促進にも力を注いでおります。

「高齢者医療・福祉問題」事業においては、株式会社日総研出版と協同して、医療看護・福祉介護の現場における専門職の「接遇対応マナー向上」を主題とした、一般社団法人看護&介護人づくり協会（理事長高橋啓子）の教育研修企画立案に参画し、「第5回接遇大賞」受賞者の取り組み事例を紹介いたしました。

将来的に当研究センターの事業の核にと考えて取り組む「地域社会創生事業」の基礎調査を一般財団法人日本総合研究所に依頼して3年度目を迎えました。調査対象を鳥取県日野郡日野町におき、調査課題を「わがまち魅力化プロジェクト」とし、高齢化と過疎で悩む日野町をフィールドに観光や農業を柱とした6次産業化の振興に向けて東京と地元の大学生が協働し、まち歩きや体験を通じてまちの課題や魅力を探り、その3年度にわたる調査結果を「持続可能な地域社会の創生」事業報告書として3月にとりまとめ、ホームページを通して概要版とともに公表いたしました。また、本調査結果の他地域への展開と連携づくりに向け、山梨県市川三郷町での「わがまち魅力化プロジェクト」の実施を見据えた予備調査を行い、次年度から関係団体と協同してプロジェクトをスタートさせる予定です。

さらに、本年度から上記3年度の地域社会創生事業の拡充・発展を見据え、社会及び地域開発の創生に向けて、都市・地域・社会課題の解決とともに、地域経済の振興に資する調査研究と社会的投資活動への取り組みも行いました。具体的には、災害が頻発する日本において、安全で安心な国土と社会開発に資する取り組みに重点をおく「(一社) Fukushima総合災害対応訓練機構」の社会的事業に積極的に参画し、将来的に当研究センターの基幹事業として定着させる計画です。

上記のほか、情報交換の場として例年同様「文理シナジー学会」とのコラボレーション活動も継続して実施いたしました。

※ 令和元年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。